

HRC 57						
A/HRC/57/L.8 (as orally revised) - Situation of human rights in the Bolivarian Republic of Venezuela						
YES	ALBANIA	NO	ERITREA	YES	MALAWI	
NO	ALGERIA	YES	FINLAND	ABST	MALAYSIA	
YES	ARGENTINA	YES	FRANCE	ABST	MALDIVES	
ABST	BANGLADESH	YES	GAMBIA	YES	MONTENEGRO	
YES	BELGIUM	YES	GEORGIA	YES	MOROCCO	
ABST	BENIN	YES	GERMANY	YES	NETHERLANDS (KINGDOM OF THE)	
ABST	BRAZIL	ABST	GHANA	YES	PARAGUAY	
YES	BULGARIA	ABST	HONDURAS	ABST	QATAR	
ABST	BURUNDI	ABST	INDIA	YES	ROMANIA	
ABST	CAMEROON	ABST	INDONESIA	YES	SOMALIA	
YES	CHILE	YES	JAPAN	ABST	SOUTH AFRICA	
NO	CHINA	ABST	KAZAKHSTAN	NO	SUDAN	
YES	COSTA RICA	ABST	KUWAIT	ABST	UNITED ARAB EMIRATES	
ABST	COTE d'IVOIRE	ABST	KYRGYZSTAN	YES	UNITED STATES OF AMERICA	
NO	CUBA	YES	LITHUANIA	NO	VIET NAM	
YES	DOMINICAN REPUBLIC	YES	LUXEMBOURG			
	YES	23	ABST	18	NO	6

(写真) 国連 “国連人権理事会 ベネズエラ人権調査団の2年間延長を賛成多数で決定”

2024年10月11日(金曜)

政治

「[国連人権理事会 ベネ人権調査団を2年延長](#)
～マドゥロ政権は拒絶・野党は歓迎～」

経済

「[Siemens Energy CITGO に対して訴訟](#)」
「[ロドリゲス副大統領 経済団体と協議](#)」
「[マドゥロ政権 BRICS 加盟に強い期待](#)」
「[ベネズエラ 24年は45億ドル超の外貨送金](#)」
「[ヌエバエスパルタ州 燃料不足で漁業停止](#)」

社会

「[NYの在米ベネズエラ領事館 廃墟化](#)」

24年10月12-13日(土・日)

政治

「[レケセンス氏 PJの内部混乱を暴露](#)
～考えが異なる人を敵とみなす文化～」

「[サアブ検事総長 Larry Devoe 氏に交替か](#)」

経済

「[CAF 制裁ライセンス撤回のサインない](#)」
「[ベネズエラ 韓国に“くらげ”156トン輸出](#)」
「[UCAB 25年経済はマイナス成長の可能性](#)」

社会

「[在コロンビア・ベネズエラ移民 25%無職](#)」
「[大統領選後 ダリエン地峡越境者が増加](#)」

2024年10月11日（金曜）

政治

「国連人権理事会 ベネ人権調査団を2年延長
～マドゥロ政権は拒絶・野党は歓迎～」

国連の人権理事会は、ベネズエラで起きている人権問題を調査するための独立調査団の2年間延長を決定した。

ベネズエラ人権調査団は、2019年に組織された調査団で、2014年以降にベネズエラで起きた人権侵害を調査することを目的としている。

延長の採決は、賛成23票、反対6票、棄権18票。

詳細は1ページ目の表紙の通りだが、賛成国は欧米諸国が多く、日本も入っている。また、ラテンアメリカ諸国ではアルゼンチン、ドミニカ共和国、チリ、コスタリカ、パラグアイが含まれている。

反対国は、アルジェリア、中国、キューバ、エリトリア、スーダン、ベトナム。

棄権国で特筆すべきは、ブラジル、インド、南アフリカ。ロシアは人権理事会に入っておらず、投票に含まれないが反対することは明らか。中国を含めて、BRICS 諸国はマドゥロ政権に配慮する姿勢をみせている。

中東では、カタール、アラブ首長国連邦、クウェートが棄権しており産油国関連のつながりが理由と思われる。

アジアでは、マレーシア、インドネシア、バングラデッシュが棄権している。

なお、独立調査団の代表は Marta Valinhas 氏。チリの Francisco Cox 氏、アルゼンチンの Patricia Tappatá 氏がメンバーとなっている。

「独立調査団」と言っても、同調査団の報告内容にはマドゥロ政権側の主張は含まれておらず、基本的に欧米の利害を反映する調査結果が公表されている。

今回の調査団の延長について、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、

「本日、ジュネーブで重要な偉業を達成した」

「国連人権理事会は、ベネズエラ当局による人権侵害を調査する独立調査団の2年間の延長を承認した」

「この決議に反対したのは、アルジェリア、中国、キューバ、エリトリア、スーダン、ベトナムの6カ国だけであり、政権の孤立が鮮明になっている」

と歓迎の意を表明した。

ゴンサレス候補、「野党統一プラットフォーム (PUD)」もソーシャルメディアにて、調査団の延長を歓迎するメッセージを投稿した。

一方、マドゥロ政権側は調査団の延長を拒絶する趣旨の声明を発表。

「調査団は国連の不介入原則に違反しており、侵略のツールになっている」

「パレスチナ、レバノンなどで起きているイスラエルによる人権問題についての議論を妨げる国が人権理事会という組織の名前でベネズエラを攻撃しているだけ」と訴えた。

経済

「Siemens Energy CITGO に対して訴訟」

「ロイター通信」は、「Siemens Energy Inc」が、米国のテキサス州裁判所にて CITGO を訴えたと報じた。

訴訟の理由は、同社が PDVSA に抱えている債権2億ドルを回収するため。

Siemens Energy Inc が裁判所に提出した書類によると、同社はニューヨーク南部裁判所から債権回収を認める判決を受けたと書かれており、現在は「PDV Holdings (PDV Holdings は CITGO の株式を 100% 保有)」が PDVSA (PDVSA は PDV Holdings の株式を 100% 保有) と実質的に同一の存在であることを認めさせる裁判を起こそうとしている。

2024 年に入り「Gramercy Distressed Opportunity Fund」「G&A Strategic」「Girard Street Investments」の 3 社もテキサス州、NY 州で同様の裁判を起こしており、これらの訴訟は PDV Holdings の競売に影響を与える可能性がある。

そのため、CITGO の競売プロセスの担当者は、デラウェア州裁判所に対して、新たな債権者の参入を止めるよう求めていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1114](#)」）。

「ロドリゲス副大統領 経済団体と協議」

10月11日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、食料・商業・エネルギー関連の企業代表者と会合を実施。生産を拡大するための方策について検討を行った。

同会合には「ベネズエラ工業生産者組合 (Conindustria)」「ベネズエラ経団連 (Fedecámaras)」「ベネズエラ中小企業連合会 (Fedeindustria)」「ベネズエラ食品生産者商工会 (Cavidea)」「全国スーパーマーケット連合会 (Ansa)」など国内の主要な経済団体の代表が集まった。

具体的にどのような話し合いをしたのかは不明だが、ロドリゲス副大統領は「マドゥロ大統領が推進した経済政策により経済にポジティブな結果が出ていることを確認した」との見解を示した。

「マドゥロ政権 BRICS 加盟に強い期待」

10月22日～24日にかけて、ロシアのタタルスタン共和国の首都カザンにて第16回 BRICS 首脳会議が開催される。

欧米との関係が悪化しているマドゥロ政権は、政治的に敵対していない経済大国との関係強化を進めており、その代表がブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカを中心とする BRICS である。

また、BRICS は 2024 年 1 月にエジプト、イラン、エチオピア、アラブ首長国連邦、サウジアラビアが加盟しており、拡大路線にある。

ベネズエラも BRICS 同盟への加盟を望んでおり、今回の首脳会議で加盟が承認されることを期待している。

ベネズエラの Coromoto Godoy 外務次官（欧州担当）は、ベネズエラが BRICS に加盟することで、BRICS の資源同盟としての地位を確固たるものにできると主張。

「ベネズエラはアジアとの経済関係深化を進めており、その方針に沿うことが可能」「他の加盟国にとってはカリブ海・ラテンアメリカのゲートウェイにもなる」との見解を示した。

「ベネズエラ 24 年は 45 億ドル超の外貨送金」

ベネズエラ人経済学者 Aldo Contreras 氏は、2024 年のベネズエラ向け外貨送金（両替含む）額が 45 億ドル超になるとの見通しを示した。

特に、Contreras 氏は、コロンビアとベネズエラの国境の町での両替について言及。

両国の国境では両替商が増えており、現在は120の両替商がいると指摘。

これらの両替商は「両替テーブル」のスキームで合法的に両替を行っており、「ベネズエラ中央銀行は、タチラ州でどのくらいの外貨が動いているのかを知ることが出来るはず」との見解を示した。

「ヌエバエスパルタ州 燃料不足で漁業停止」

ヌエバエスパルタ州は、漁業が盛んな州である。

このヌエバエスパルタ州で燃料不足が起きており、漁船を動かすための燃料がなく、漁業が低迷しているという。

同州 Macanao 半島の代表 Luis Valero 氏は

「現在は燃料不足を理由に500の漁船が機能停止状態にある」「我々の漁船は港に停泊している」「家族がお腹を空かせている」

とコメント。

漁業の停滞は、同地域の住民の収入に大きな影響を与え、生活が大きく悪化する恐れがあるとの懸念を示している。

社 会

「NYの在米ベネズエラ領事館 廃墟化」

現在 米国にあるベネズエラ政府外交施設は、米国政府の管理下に入っている。

米国メディア「La Voz de América」は、ニューヨークのベネズエラ領事館の現状について「旗は劣化し、窓が割れて、壁は剥がれ落ちており、完全な廃墟」と報じた。

米国国務省は「La Voz de América」に対して、「外国外交団室（OFM）が責任をもって施設を保護しており、閉鎖された領事館の状態を保証している」と回答しているようだが、外壁を見る限り、かなり劣化していることが見受けられる。

なお、米国にはニューヨーク以外にもヒューストン、テキサス、ロサンゼルス、カリフォルニア、アトランタ、ジョージア、ニューオルレアンス、ルイジアナ、マイアミに外交施設があるが、これらも閉鎖されたままになっている。

野党は「マドゥロ政権から政府資産を保護する」との名目で外国にあるベネズエラ政府資産を凍結させたが、外交施設は保護というより放置状態になっている。



（写真） La Voz de América

“米国 NY のベネズエラ領事館”

2024年10月12日～13日（土曜・日曜）

政治

「レケセンス氏 第一正義党の内部混乱を暴露
～考えが異なる人を敵とみなす文化～」

9月23日 主要野党の一角「第一正義党 (PJ)」のリーダーであるエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は自身のソーシャルメディアにて、PJ 執行役員の離任を発表した。

現在、PJ は内部分裂を起こしており、ボルヘス氏のグループとカプリレス元知事のグループが対立している。

その中で、カプリレス元知事のグループに属するとされるファン・レケセンス氏は「Efecto Cocuyo」のインタビューに応じ、PJ の内情について語った。

なお、レケセンス氏は、2018年8月にマドゥロ政権に逮捕され、2020年8月まで SEBIN の収容施設「Helicoide」に拘束されていた。

逮捕された理由は、18年8月にマドゥロ大統領に対してドローン爆破攻撃を仕掛けた作業者ファン・カルロス・モナステリオ退役軍人のベネズエラ入国を手伝ったため。

モナステリオ氏はマドゥロ政権に逮捕され、入国経緯について証言。コロンビア国境からベネズエラに入国した際にフリオ・ボルヘス氏とレケセンス氏の協力を受けたと証言していた。

当時、ボルヘス氏はコロンビアに移住していたので拘束されることはなかったが、レケセンス氏は逮捕されてしまった。

その後、レケセンス氏は「ボルヘス氏に頼まれてモナステリオ氏の入国を支援したが、モナステリオ氏が何をしようとしていたかは知らなかった」と証言していた。

レケセンス氏は現在のPJ の問題について

「要約すれば、PJ の問題は多様性を尊重しないこと、容認の姿勢が無く、考えが異なる他者を認めないことだ」

「自身と考えが違う人を敵と認識する文化がある」

「そして、倫理的な問題を指摘し、相違が深刻になっていく」

「おかしな状況になり始めたのは数年前からだ」

「数年前から一切証拠のない情報を記者や SNS のインフルエンサーに提供することで、同じ党内にいる仲間の評価を貶めるようになった」

とコメントしている。

また、大統領選でゴンサレス候補の応援の際に同伴することを望んだが、María Beatriz Martínez 氏（現在のPJ 幹事長でボルヘス氏のグループ）は

「自分とグアニパ氏（ボルヘス氏のグループのファン・パブロ・グアニパ氏）が同伴するので、他のメンバーが同伴する必要はない」と回答。

「ゴンサレス候補の大統領選挙キャンペーンから外されていた」と述べている。



(写真) Maduradas

「サブ検事総長 Larry Devoe 氏に交替か」

ベネズエラ・メディア「La Gran Aldea」の Alejandro Hernández 氏は、「NTN 24」のインタビューに出演。

タレク・ウィリアム・サブ検事総長が検事総長を離任する可能性があるという指摘。

サブ検事総長の後任は、ロドリゲス兄妹（ホルヘ・ロドリゲス国会議長、デルシー・ロドリゲス副大統領）と関係の強い Larry Devoe 氏が就任する可能性について言及した。

検事総長は、刑事事件の起訴・不起訴を捜査する検察庁の代表で、ベネズエラの政治問題に強い影響を及ぼす。

Devoe 氏がどのような人物かは不明だが、検事総長が交代する意味は大きい。

経 済**「CAF 制裁ライセンス撤回のサインない」**

「アンデス開発公社 (CAF)」は、中南米諸国を中心とする 21 カ国の加盟国等により出資構成される地域開発機関で、公共インフラの整備などに融資を行っている。

CAF はレポートを公表。

同レポートでは、「現時点でバイデン政権は、既に制裁ライセンスを許可し、ベネズエラで活動を再開している外国企業に対して、ライセンスを取り消すサインは示していない」と指摘している。

また「制裁ライセンスを受けてベネズエラで産油活動を行っている外国企業は日量 30 万バレル相当を生産しており、現在のベネズエラの産油量の 1/3 を占める」と指摘。

特に Chevron の活動について、「制裁ライセンスを受けて産油活動を行っている外国企業の産油量の 2/3 を占めている」としており、Chevron の制裁ライセンスが取り消された場合に与える影響は大きいとした。

他、「制裁ライセンスを取り消すかどうかは産油量に影響するだけではなく、ベネズエラの原油輸出量と原油価格にも影響を与える」としている。

「ベネズエラ 韓国に“くらげ” 156 トン輸出」

漁業養殖省は、韓国に向けて“くらげ” 156 トンを輸出したと発表した。

漁業養殖省は「くらげはアジア市場で高い需要がある」「今回の輸出はベネズエラの高産資源の輸出の潜在性を証明するものとなった」と説明した。

「ベネズエラ輸出者連合会 (AVEX)」は、2024 年前期の非伝統輸出品（資源以外の輸出品）の輸出額について、「青カニ」が最も多かったと発表しており、海産物の輸出が増加傾向にあるようだ（「ベネズエラ・トゥデイ No.1125」）。



(写真) 漁業養殖省 “くらげの輸出準備施設”

「UCAB 25年経済はマイナス成長の可能性」

「アンドレスベジョ・カトリック大学 (UCAB)」の経済社会調査研究所は、2024年、25年の経済見通しに関する報告書「Informe de Coyuntura Económica Venezuela」を公表した。

UCAB は、2024年のベネズエラの GDP 成長率について、前年比4%増と予想。

「24年の前期は比較的堅調に経済が拡大したが、第2四半期は政治的な問題で先行き不透明感が広がり、経済にネガティブな影響が出た」と指摘。

加えて「2024年7月の大統領選を機にベネズエラの経済は急激に停滞しており、2025年1月の大統領の新たな任期を機に政治不安と経済不安が更に大きく拡大する懸念がある」との見解を示した。

そして、「現在の流れが続いた場合、2025年のベネズエラ経済は再びマイナス成長に陥る可能性がある」との見通しを示した。

社 会**「在コロンビア・ベネズエラ移民 25%無職」**

コロンビアの「国家統計管理部 (Dane)」は、移民アンケート調査を実施。

調査の結果、ベネズエラ移民の25.9%は失業状態にあり、食事を購入する資産を持っていないことが判明した。

就労できない最も大きな理由は、「正式な労働許可を得ていないこと」で、失業者全体の48.5%が該当するという。

次に大きな理由は「低賃金・労働条件が悪い」で、失業者の同26%が該当する。

また、回答者の中で「就労している」と回答したのは全体の59.6%で、性別比では男性が74.3%、女性が45.2%だった。

「大統領選後 ダリエン地峡越境者が増加」

「AP 通信」は、ベネズエラの大統領選後にパナマとコロンビアを陸でつなぐダリエン地峡の越境者が増加していると報じた。

パナマ政府によると、10月7日までに27万7939人がダリエン地峡を渡り、米国に向けて移動したという。

また、9月にダリエン地峡を越境するベネズエラ人が増加したと指摘。9月にダリエン地峡を越境した人数は2万5111人で、先月比51%増。

この越境者の80%超（2万人弱）はベネズエラ人だったと発表している。

AP 通信は「選挙後のベネズエラでの抑圧が理由で移民が増加している」と報じている。

以上